令和5年(ワ)第200号 損害賠償等請求事件

令和7年1月20日 神戸地方裁判所尼崎支部判決

主 文

- 1 原告の請求を棄却する。
- 2 訴訟費用は、原告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

被告は、原告に対し、3739万6538円及びうち3527万9753円
に対する令和5年2月6日から支払済みまで年3%の割合による金員を支払え。

第2 事案の概要

1 事案の要旨

原告は、被告に対し、ドッグランにおいて被告の占有する犬が原告に衝突し、
これによって原告が傷害を負ったと主張して、動物占有者責任（民法718条
1項本文）に基づき、①損害賠償金3527万9753円、②①に対する令和
3年2月6日（事故日）から令和5年2月5日までの民法所定の年3%の割合
による確定遅延損害金211万6785円、③①に対する同月6日から支払済
みまで民法所定の年3%の割合による遅延損害金の支払を求める。

2 前提事実（証拠等を付記したものを除き、当事者間に争いが無い。）

(1) 原告は、昭和57年12月生まれの男性である（甲2の1）。

(2) 事故の発生

令和3年2月6日、大阪市甲区内のg（以下「**本件ドッグラン**」という。）
において、被告の占有する犬（ゴールデンレトリバー。以下「**被告犬**」とい
う。）が原告の後方から衝突した（かかる限度では当事者間に争いが無い。
以下「**本件事故**」という。）。

3 争点及び争点に関する当事者の主張

本件の争点は次のとおりであり、これに対する当事者の主張の要旨は別紙 1 のとおりである。

- (1) 被告が相当の注意を払ったか否か（争点 1）
- (2) 本件事故と原告の損害の因果関係の存否（争点 2）
- 5 (3) 原告の損害の有無及び額（争点 3）

第 3 当裁判所の判断

1 認定事実

前記前提事実に加えて、証拠（甲 3 6、乙 1 8 のほか各掲記のもの）及び弁論の全趣旨によれば、次の事実を認めることができる。

10 (1) 本件ドッグランについて

本件ドッグランには大型犬が利用するエリアと小型犬が利用するエリアが存在し、両エリアは別紙 2 のとおりフェンスによって区切られていた（甲 1 4、1 5 の 1～3、原告本人〔1 頁〕）。

(2) 本件事故時の利用状況

15 ア 原告は、本件事故当日、配偶者と原告犬と共に本件ドッグランを訪れた。

イ 被告は、被告犬と共に本件ドッグランを訪れた。被告は、被告犬にリードをつけた状態で数分歩いた後、被告犬のリードを外した（被告本人〔2、9 頁〕）。

ウ 被告犬は、本件事故前の時点で、原告犬を追い掛けるなどしていた（甲 20 1 7 の 2、1 8、1 9 の 1～4、原告本人〔3 頁〕、被告本人〔3 頁〕）。

エ 原告は、本件事故直前、本件ドッグランの中央付近にいて、南側のフェンス付近の白い椅子に座っていた配偶者の方を見ていた。すると、被告犬が原告の後方から衝突した。本件事故当時の原告がいた位置や被告犬が原告に衝突する様子は、概ね別紙 2 のとおりである。（甲 1、1 4、1 9 の 25 1、原告本人〔8 頁〕、被告本人〔3 頁〕）

オ 本件事故当時、原告ら家族及び被告ら家族の他に、二、三組程度が本件

ドッグランを利用していた（原告本人〔27頁〕）。

2 争点1（被告が相当の注意を払ったか否か）について

(1) 原告の主張する被告の過失について

5 ア 原告は、被告には、被告犬が興奮した状態にあったのに、リードを離して本件ドッグランに入場させた、再度リードをつけるなどしなかった過失（過失1、2）があると主張する。

確かに、本件事故の前段階において、原告犬と被告犬は走りながら追いかけてっこをしていた（認定事実(2)ウ）。もっとも、かかる挙動から被告犬がリードをつけて制御しなければならないような状態にあったとは直ちに認められない。原告は、何が起こるか分からず危険と感じたため双方の犬をずっと観察して目を離していなかったと供述する一方、原告が被告犬を動画撮影した理由については原告犬が他の犬に追い掛けられるのは初めてで驚いた、実際にけんかをする様子もなく楽しそうに見えたと供述する（原告本人〔5、28頁〕）。本件の全証拠によっても、お互いに走り合

10 いながら、犬どうしがぶつかるなどの事態は生じたとは認められない。そして、路上などであれば格別、ドッグランという施設の性質に照らして、被告犬がリードを外した状態で走っていたことが不適切ということもできない。

また、原告は、被告犬を遊ばせる前の時点において、被告からの声掛けはなく、原告犬と被告犬の相性確認もなかった旨供述するが（原告本人〔28頁〕）、双方の犬が追いかけてっこをしている様子を見て仲良く遊んでいるように感じて原告から被告にやめさせるよう声を掛けることもなかったというのであるから、原告の供述する事実関係は前記認定を左右するものではない。

20

したがって、原告の主張する前記過失（過失1、2）が被告にあったとは認められない。

25

イ また、原告は、被告が被告犬の動静を監視していたのであれば、原告に衝突し得ることを予見し得たのに、制止しなかった過失（過失3）があると主張する。

しかしながら、ドッグランである以上、犬が動き回ったり、走り回ったりすることは利用者であれば誰でも予見することができる。原告はそのような場所の中央付近に立っていたのであるから（認定事実(2)エ）、本件ドッグランを利用する犬の動静については注視して、その動静に応じて衝突を避けるべき義務を原告も負っていたというべきである。本件事故当時、原告は南側にあった白いテーブル付近を見ており（認定事実(2)エ）、本件ドッグランを利用する犬から視線を切らしていたとすることができる。

なお、原告は、本件事故当時、原告犬は配偶者と共に南側の白いテーブル付近にいたと主張し、これに沿う供述をする（原告本人〔8頁〕）。しかしながら、原告は前記のとおり供述する一方で、原告犬は走っていないものの具体的に何をしていたか分からないとも供述する（原告本人〔17頁〕）。仮に、原告犬が南側の白いテーブル付近にいたならば、当該場所から相応に離れた本件ドッグランの中央付近に原告が立っていたのは、本件ドッグランを利用する複数の犬（認定事実(2)オ）が走り回ることが想定されることに照らして危険であり、不自然とすることができる。したがって、本件事故当時、原告犬が南側の白いテーブル付近にいたと認めることはできず、原告犬が本件事故当時にいた位置を認めるに足りる的確な証拠はない。

そして、被告は、中央付近に立っている利用者に対して、本件ドッグランを利用している犬の動静を注視して、その動静に応じた行動をとることを期待し、予見していたというべきであり、利用者が他の犬の動静を注視しないという事態まで予見することはできなかつた。また、被告犬は初めから原告に向かって走っていた訳ではなく、本件ドッグラン全体を走り

回っていたのであるから（甲17の2、被告本人〔10、16頁〕）、本
件事故直前に原告にぶつかり得る可能性を認識し、予見したとしても、原
告が適切な行動をとらないことまでは予見し得なかったのであるから、衝
突という結果の回避可能性はなかったと認められる。

5 したがって、原告の主張する前記過失（過失3）が被告にあったとは認
められない。

(2) 被告が相当の注意を払ったかについて

被告は、本件事故当時、リードを持って被告犬の行動に合わせて数メー
トル程度の距離に位置していたと認められ（被告本人〔3、10、16頁〕）。
10 本件事故前の挙動〔甲19の2〕と整合するほか、ドッグランを利用する者
の行動として自然であり、信用することができる。））、被告犬の行動や状態
に応じて被告犬を制止したりリードをつけたりすることができるように被告
犬の動静を監視していたといえることができる。これに加えて前記(1)イに説
示したことも併せれば、被告は、本件ドッグランの中央付近に位置していた
15 原告が被告犬を含む他の犬の動静を注視しないことまで予見することはでき
なかつたと認められる。そうすると、被告は被告犬の動静について相当の注
意を払っていたと認めることができる。

第4 結論

よって、その余の点（争点2、3）について判断するまでもなく、原告の請
20 求はいずれも理由がないからこれを棄却することとして、主文のとおり判決す
る。

神戸地方裁判所尼崎支部第1民事部

裁判官 木 村 航 晟

(別紙1)

争点に対する当事者の主張の要旨

1 争点1 (被告が相当の注意を払ったか否か) について

(被告の主張)

5 (1) 被告は、被告犬を本件ドッグランの雰囲気になじませてからリードを外した後、被告犬が興奮して制御が効かない状態が発生しないように、又は、そのような事態が発生した場合には直ちに対応できるように、原告の後方約5メートルから約10メートルの位置で立って被告犬を監視し、相当の注意を払っていた。

10 原告は、大型犬が自由に走り回る本件ドッグランの中央付近に立ち入りながら、原告の占有する犬(以下「原告犬」という。)の動向すら注視していなかった。ドッグランの中央付近に立ち入る際には、他の犬の動向も含めて注視すべきであり、少なくとも自分の犬の動向は注視すべきであった。原告の行為は当該義務を怠った異常な事態に当たり、被告はかかる異常な事態を予見する
15 義務を負っていない。

(2) 被告犬は、興奮しておらず、錯乱したり制御が効かなくなったりしている様子にはなかった(原告主張の過失1及び過失2に対して)。被告犬は、原告に突進した訳ではなく、方向転換する際に原告の足に体をこするようにして接触したに過ぎない(原告主張の過失3に対して)。

20 (原告の主張)

(1) 被告には次の過失があり、相当の注意を払ったとはいえない。

ア 被告は、興奮した状態の犬を本件ドッグランに入場させた過失がある(過失1)。

イ 被告は、被告犬がドッグラン内で興奮状態になった場合、被告犬にリード
25 をつけたり、被告犬を一時的に退場させたりするなどの措置をとる義務を負っていた。被告にはかかる措置をとらなかった過失がある。(過失2)

ウ 原告は、本件事故当時、本件事故の発生地点で立ち止まっていた。そのため、被告は、被告犬の様子を観察していたのであれば、本件事故が発生する何秒も前から原告が当該場所に立っていることを認識することができた。したがって、被告は、被告犬が走り続けた場合、原告に対して衝突することを
5 予見することができた。それにもかかわらず、被告には被告犬を静止しなかった過失がある。（過失3）

(2) 本件事故の発生前、原告犬と被告犬は反対方向にいた。原告は、原告犬の様子を注視していたところ、これに加えて被告犬の動向まで注視することは困難であった。原告は、被告犬を注視する義務を負っておらず、異常な状態には当
10 たらない。

2 争点2（本件事故と原告の損害の因果関係の存否）について

（原告の主張）

(1) 原告は、本件ドッグランで原告犬及び自身の家族の様子を見ていたところ、背後から被告犬に突進、衝突された。原告は、前方に突き飛ばされ、宙に浮いた状態で前方に数メートル飛ばされた。その結果、原告は、背面から落ちる体
15 勢で着地し、その際に左肩及び左腕を地面にぶつけ、左足関節捻挫、左肩関節捻挫及び左下腿打撲傷の傷害を負った。

(2) 原告は初診時点で左肩の症状を訴えており、レントゲン検査も行われた。腱板断裂の性質や関節拘縮が生じた可能性に照らすと、本件事故の直後は違和感
20 しか覚えず、9日後に熟睡できないような夜間痛を感じたことは不自然ではない。MRI画像の輝度変化やT2強調画像などによれば、MRI画像撮影時点で腱板断裂が生じており、脂肪変性が認められないことに照らせば、本件事故との因果関係も認められる。

(3) 足の受傷について、下腿前側のしびれも認められ、不自然な点はない。

（被告の主張）
25

(1) 本件事故は、被告犬が原告犬と追いかけてっこをしていた際、原告の後方から

原告の足に接触し、原告が尻もちをついたにすぎず、原告は左肩を地面に打ち付けていない。したがって、左肩の受傷機転は認められない。

原告の肩症状は、本件事故当日は何もなく、2日後の初診時も違和感を訴えたのみで、9日後に強い痛みへと増悪しており、不自然な推移である。左肩関節の画像も明らかな断裂がなく、腱板断裂の特徴的な症状もみられない。MRI検査が行われたのは本件事故の約4か月後で、輝度変化は脂肪変性の併存率が低い棘上筋で認められていることからすると、脂肪変性がないことは輝度変化が外傷によることを裏付けるものではない。仮に、原告の左肩に腱板断裂が生じたとしても、外傷性変化によるものではなく加齢による変性断裂の可能性があり、本件事故との因果関係はない。

(2) 上記のような軽微な接触で左下腿打撲傷や左足関節捻挫を受傷するとは考え難く、下腿前側にしびれがあるとの初診結果は事故態様とも整合せず、不自然である。下腿に皮下出血や創傷もなく、打撲などの強い外傷は生じていない。

3 争点3（原告の損害の有無及び額）について

(原告の主張)

原告は、次のとおり、合計3527万9753円の損害を負った。

(1) 治療費 38万6654円

(2) 文書料 33万6960円

後遺障害診断書11,000円、カルテ5,860円及び医療鑑定書320,100円

(3) 通院交通費 2万4345円

(計算式)

片道2km×6回×2×15円=360円 (a 1 医院)

片道19km×42回×2×15円=23,940円 (b 整骨院)

片道1.5km×1回×2×15円=45円 (c 病院)

(4) 休業損害 225万円

日額3万円、75日

(5) 後遺障害逸失利益 2878万8448円

原告は、本件事故により棘上筋を損傷した結果、左肩関節の外転運動の可動域が右肩関節の4分の3以下に制限された。したがって、原告には、12級6号相当の後遺障害が残存した。

5 (計算式) 基礎収入10,716,407円×労働能力喪失率0.14
×29年ライプニッツ係数19.1885=28,788,448円

(6) 通院慰謝料 108万円

原告は令和3年2月8日から同年6月30日まで通院した。

(7) 後遺障害慰謝料 280万円

10 (8) 既払金 ▲38万6654円

(被告の主張)

(1)から(7)までの損害の発生について否認する。原告は本件事故で受傷していない。

15 後遺障害について、原告提出の医師意見書は、前提となる受傷機転や症状推移、画像所見の評価を誤っており、信用することができない。MRI画像において脂肪変性がないことも、外傷性変化を裏付けるものではない。

20 休業損害について、休業損害証明書は原告が作成したものであり、休業の事実も存在しないと考えられ、受傷していない以上、相当性もない。仮に休業損害が認められるとしても、原告の業務内容や代表取締役を務めていることなどに照らせば、基礎収入は月額1万5000円を上回らない。

以上

別紙 2 添付省略